

## 平成17年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社ゼンショー

上場取引所 東

コード番号 7550

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.zensho.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 賢太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役グループ管理本部長 氏名 本田 豊 TEL (03)5783-8850

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月7日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 平成17年3月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	24,995	17.8	347	72.8	344	73.6
15年9月中間期	21,219	34.9	1,278	9.8	1,303	12.1
16年3月期	44,627		1,748		1,740	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	168	73.6	12	46
15年9月中間期	636	6.3	47	21
16年3月期	609		45	21

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 13,482,657株 15年9月中間期 13,482,410株 16年3月期 13,482,555株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	12	00		
15年9月中間期	12	00		
16年3月期			24	00

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	48,651	9,804	20.2	727	20
15年9月中間期	37,002	10,012	27.1	742	61
16年3月期	41,042	9,826	23.9	728	81

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 13,482,620株 15年9月中間期 13,482,700株 16年3月期 13,482,700株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 20,680株 15年9月中間期 20,600株 16年3月期 20,600株

## 2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	54,160	1,266	626	12	00	24	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円43銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	5,001,325		8,205,059		4,439,033	
2. 売掛金		901,183		1,236,575		1,081,795	
3. たな卸資産		236,719		328,453		229,778	
4. 繰延税金資産		106,646		119,654		60,136	
5. 繰延ヘッジ損失		2,269,499		2,735,140		4,090,849	
6. その他		1,825,709		2,004,864		1,869,373	
貸倒引当金		2,601					
流動資産合計		10,338,483	27.9	14,629,747	30.1	11,770,970	28.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2	5,331,345		6,091,844		5,721,398	
(2) 構築物		841,466		824,825		820,481	
(3) 土地	2	2,581,413		2,581,413		2,581,413	
(4) その他		903,909		1,395,575		1,433,495	
計		9,658,133		10,893,658		10,556,789	
2. 無形固定資産							
		149,949		244,646		195,364	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		186,308		68,096		155,610	
(2) 関係会社株式	2	10,304,090		10,969,489		10,255,246	
(3) 差入保証金	2	3,306,400		3,909,426		3,735,161	
(4) 長期前払家賃		2,781,521		3,542,617		3,100,054	
(5) 関係会社長期貸付金		-		3,839,000		-	
(6) 繰延税金資産		24,592		51,975		47,341	
(7) その他		252,247		503,161		1,225,971	
計		16,855,160		22,883,766		18,519,386	
固定資産合計		26,663,243	72.1	34,022,071	69.9	29,271,541	71.3
繰延資産		446	0.0	-	-	-	-
資産合計		37,002,173	100.0	48,651,819	100.0	41,042,511	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		1,805,767		2,328,475		1,975,632	
2. 短期借入金	2	1,300,000		300,000		800,000	
3. 一年以内返済 予定の長期借 入金	2	5,062,782		10,533,292		6,484,962	
4. 一年以内償還 予定の社債		100,000		200,000		200,000	
5. 未払法人税等		547,650		284,168		41,712	
6. ディリバティ ブ債務		2,269,499		2,735,140		4,090,849	
7. 賞与引当金		101,884		155,410		91,014	
8. その他		1,590,595		1,461,720		1,493,666	
流動負債合計		12,778,179	34.5	17,998,208	37.0	15,177,839	37.0
固定負債							
1. 社債		800,000		600,000		600,000	
2. 長期借入金	2	13,178,528		19,905,536		15,161,832	
3. 退職給付引当 金		92,704		106,169		94,082	
4. その他		140,409		237,335		182,374	
固定負債合計		14,211,641	38.4	20,849,041	42.8	16,038,288	39.1
負債合計		26,989,821	72.9	38,847,250	79.8	31,216,127	76.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金		3,021,205	8.2	3,021,205	6.2	3,021,205	7.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,945,825		2,945,825		2,945,825	
資本剰余金合計		2,945,825	8.0	2,945,825	6.1	2,945,825	7.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		80,404		80,404		80,404	
2. 任意積立金		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
3. 中間(当期) 未処分利益		971,908		789,348		783,081	
利益剰余金合計		4,052,313	10.9	3,869,753	8.0	3,863,486	9.4
その他有価証券評 価差額金		26,464	0.1	1,427	0.0	29,321	0.0
自己株式		33,455	0.1	33,641	0.1	33,455	0.1
資本合計		10,012,351	27.1	9,804,568	20.2	9,826,383	23.9
負債資本合計		37,002,173	100.0	48,651,819	100.0	41,042,511	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			21,219,103	100.0		24,995,507	100.0		44,627,629	100.0
売上原価			10,010,977	47.2		13,100,651	52.4		22,131,270	49.6
売上総利益			11,208,125	52.8		11,894,855	47.6		22,496,359	50.4
販売費及び一般管理費			9,929,404	46.8		11,547,270	46.2		20,747,946	46.5
営業利益			1,278,721	6.0		347,585	1.4		1,748,413	3.9
営業外収益	1		211,773	1.0		278,804	1.1		377,773	0.9
営業外費用	2		186,910	0.9		282,381	1.1		385,664	0.9
経常利益			1,303,584	6.1		344,008	1.4		1,740,522	3.9
特別利益	3		13,300	0.1		53,835	0.2		54,467	0.1
特別損失	4		126,002	0.6		23,909	0.1		524,854	1.2
税引前中間(当期)純利益			1,190,881	5.6		373,933	1.5		1,270,134	2.8
法人税、住民税及び事業税		561,504				251,047		644,778		
法人税等調整額		7,173	554,330	2.6	45,172	205,874	0.8	15,839	660,617	1.5
中間(当期)純利益			636,551	3.0		168,058	0.7		609,517	1.3
前期繰越利益			335,357			621,289			335,357	
中間配当額									161,792	
中間(当期)未処分利益			971,908			789,348			783,081	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 半製品...先入先出法による原価法 原材料...先入先出法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. リース取引の処理方法	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金資産を控除した残額の100%相当額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 退職給付引当金 同左  同左	(3) 退職給付引当金 同左  同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション 外貨建買掛金 通貨スワップ 外貨建買掛金 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産減 価償却累計額	7,340,474千円	8,310,795千円	7,702,868千円
2.担保資産			
(イ)担保に供して いる資産			
定期預金	628,148千円	480,000千円	480,000千円
建物	136,356	204,309	118,692
土地	1,914,485	2,550,483	1,914,485
関係会社株式	7,872,208	7,872,208	7,872,208
差入保証金	607,375	533,155	607,375
計	11,158,574	10,799,849	10,992,761
(ロ)上記物件に対 応する債務			
短期借入金	1,300,000千円	300,000千円	800,000千円
長期借入金(一年 以内返済予定の長 期借入金を含む)	8,088,210	12,031,228	9,447,294
計	9,388,210	12,331,228	10,247,294
3.債務保証	<p>(株)ぎゅあんの金融機関からの借入金及びリース会社からのリース契約残高に対し、債務保証を行っております。</p> <p>借入金 876,803千円 リース残高 35,187</p> <p>(株)ウェンコ・ジャパンの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>借入金 1,980,000千円</p>	<p>(株)ぎゅあんの金融機関からの借入金及びリース会社からのリース契約残高に対し、債務保証を行っております。</p> <p>借入金 555,575千円 リース残高 4,039</p> <p>(株)日本ウェンディーズの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>なお、(株)ウェンコ・ジャパンは、当中間会計期間において、(株)日本ウェンディーズに商号変更いたしました。</p> <p>借入金 500,000千円 リース残高 122,309千円</p>	<p>(株)ぎゅあんの金融機関からの借入金及びリース会社からのリース契約残高に対し、債務保証を行っております。</p> <p>借入金 716,189千円 リース残高 5,890</p> <p>(株)ウェンコ・ジャパンの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>借入金 2,169,000千円</p>

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																		
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,800,000	借入実行残高	300,000	差引額	1,500,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,700,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500,000	借入実行残高	1,800,000	差引額	5,700,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000	借入実行残高	800,000	差引額	1,700,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,800,000																				
借入実行残高	300,000																				
差引額	1,500,000																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500,000																				
借入実行残高	1,800,000																				
差引額	5,700,000																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000																				
借入実行残高	800,000																				
差引額	1,700,000																				

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,890千円	26,990千円	9,333千円
受取配当金	118,994	139,674	217,544
賃貸料収入	36,618	103,580	77,701
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	143,320千円	177,651千円	298,000千円
社債利息	3,007	3,004	7,148
賃貸原価	33,114	89,707	68,116
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	11,300千円	49,335千円	38,147千円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	52,639千円	16,398千円	296,037千円
投資有価証券売却損	-	-	781
賃借物件解約損	52,943	1,710	141,812
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	546,342千円	625,723千円	1,107,344千円
無形固定資産	-	9,144	2,035

リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
	リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナン ス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,442,707</td> <td>1,147,768</td> <td>1,294,939</td> </tr> </tbody> </table>		区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	その他	2,442,707	1,147,768	1,294,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,998,467</td> <td>1,278,125</td> <td>1,720,342</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	その他	2,998,467	1,278,125	1,720,342	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,683,102</td> <td>1,333,059</td> <td>1,350,042</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	2,683,102	1,333,059
区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																							
その他	2,442,707	1,147,768	1,294,939																							
区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																							
その他	2,998,467	1,278,125	1,720,342																							
区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																							
その他	2,683,102	1,333,059	1,350,042																							
	2. 未経過リース料中間期末残高相当 額	2. 未経過リース料中間期末残高相当 額	2. 未経過リース料期末残高相当額																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>422,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>891,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,314,674</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	422,729千円	1年超	891,944	合計	1,314,674	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>522,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,207,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,730,254</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	522,476千円	1年超	1,207,778	合計	1,730,254	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>439,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>921,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,361,481</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	439,509千円	1年超	921,972	合計	1,361,481					
1年内	422,729千円																									
1年超	891,944																									
合計	1,314,674																									
1年内	522,476千円																									
1年超	1,207,778																									
合計	1,730,254																									
1年内	439,509千円																									
1年超	921,972																									
合計	1,361,481																									
	3. 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>237,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226,652</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,573</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	237,764千円	減価償却費相当額	226,652	支払利息相当額	12,573	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>270,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>258,683</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,403</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	270,313千円	減価償却費相当額	258,683	支払利息相当額	13,403	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>469,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>451,052</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,347</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	469,564千円	減価償却費相当額	451,052	支払利息相当額	21,347					
支払リース料	237,764千円																									
減価償却費相当額	226,652																									
支払利息相当額	12,573																									
支払リース料	270,313千円																									
減価償却費相当額	258,683																									
支払利息相当額	13,403																									
支払リース料	469,564千円																									
減価償却費相当額	451,052																									
支払利息相当額	21,347																									
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																							
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	同左	同左																							
	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																							
	リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左	同左																							

有価証券

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成15年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	7,560,710	11,443,860	3,883,149

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成16年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	7,560,710	14,631,876	7,071,105

(前事業年度)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	7,560,710	12,638,598	5,077,887

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 742.61円 1株当たり中間純利益 金額 47.21円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 47.16円	1株当たり純資産額 727.20円 1株当たり中間純利益 金額 12.46円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 728.81円 1株当たり当期純利益 金額 45.21円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権残高を有しておりますが、希薄 化を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	636,551	168,058	609,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(利益処分による役員賞与金)	( )	( )	( )
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	636,551	168,058	609,517
期中平均株式数(株)	13,482,410	13,482,657	13,482,555
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金 額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	14,285	0	500
(うち新株発行方式によるストックオプション)	(14,285)	( 0 )	(500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株予約権(ス tockオプション)	同左